



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和元年10月～11月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和元年12月27日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	8
ア 家計消費	8
イ 百貨店・スーパー販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（12月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（10月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（10月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（10月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「信用調査の基本」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



長期金利の水準は9月初めに-0.3%近くまで下がってから、年末にかけて0%付近まで上昇しています。報道等を見ると、こうした金利上昇は国内景気に対する期待によるものというよりは、米国経済の好調さや、米中貿易協議の進展に対する期待によって説明されています。

マイナスやゼロの金利水準は異常ともいえますが、金利が上昇することは、国債の価格が下落することも意味します。もしこのまま金利が上昇していけば、大量の国債を保有している金融機関の財務に（そこには日銀も含まれますが）に大きな影響を及ぼします。ただし、日銀が長期金利の誘導目標を0%程度としているので、このまま金利が上昇していく見込みは小さいといえます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



去る11月15日に埼玉県商工会議所連合会の会長に就任した池田と申します。佐伯前会長同様、引き続き宜しくお願いいたします。さて、昨今、経済や貿易などの内外の課題には、国レベルで取り組まなければならない、さまざまな問題が顕在化し、多発する自然災害への対応も余儀なくされています。われわれの足元である県内各地においても、同様の課題や問題があるわけですが、加えて、地域ごとに異なる取り組むべき事項も多岐にわたっています。このような環境にあって、地域唯一の総合経済団体とされる商工会議所への期待は、かつてないほどに高まっているように思います。私は、歴代の会長が積み上げてこられた基盤にたって、商工会議所機能の一層の充実・強化をはかって、諸課題に取り組んで参りたいと考えます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



埼玉県中小企業団体中央会の景気動向調査によれば、11月県内経済D Iの4指標は悪く、消費低迷を表しているようだ。増税後、キャッシュレス決済が増加し、政府の5%還元策の効果が出始めたようだが、商店の売上は軟調だ。消費増税の逆風の中で大型店やスーパーは、改装、業態変更、積極的なセルフレジ導入、さらに撤退も含め効率化を図っている。消費税に慣れたのか消費者のクレームはないが、複数税率対象商品を扱う零細小規模商店主からの反発は変わらない。

経済成長の勢いがいい中、中小零細の商業者も明確な将来展望のもとに積極的な投資を行い、個々が生産性を上げることで、潜在的な成長力を引き出すことが求められているのではないだろうか。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、このところ弱含んでいる。生産は弱い動きになっている。個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などから、やや弱含んでいる。住宅投資についても弱い動きが続いているが、設備投資と公共投資は前年を上回っているとみられる。

先行きの埼玉県経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、反動減の影響も徐々に薄れていくことから、景気は緩やかながらも持ち直しに向かうとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

前月からの判断推移

県経済は一部回復に向けた動きに足踏みがみられる

引続き雇用情勢、消費者物価、企業の設備投資意欲は底堅く推移しておりますが、生産活動については、中国経済をはじめとした世界経済の動向や通商問題が及ぼす影響により一段と弱含んでおり、企業の景況感DIも依然としてマイナスの状況が続いています。また、消費増税前の駆け込み需要による反動減の動きが一定程度みられるため、今後の消費動向に注意が必要です。総合判断としては、「県経済は一部回復に向けた動きに足踏みがみられる」としています。（7か月ぶりに個別判断引下げ）

<個別判断>

生産

一段と弱含んでいる

前月からの判断推移

- 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は95.2(前月比+0.1%、前年同月比▲7.6%)。同出荷指数は96.7(前月比+0.8%、前年同月比▲8.3%)。同在庫指数は86.7(前月比▲5.5%、前年同月比▲1.0%)。
- 県内の生産活動は一段と弱含んでいる(7か月ぶりに個別判断引き下げ)。

雇用

改善している

前月からの判断推移

- 10月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.29倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.04ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.44倍。
- 10月の完全失業率(南関東)は2.2%(前月比▲0.1ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)
- 引き続き県内の雇用情勢は改善している(28か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

緩やかに上昇している

前月からの判断推移

- 10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.7となり、前月比+0.4%、前年同月比は±0.0%となった。
- 前月比が0.4%上昇した内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「交通・通信」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。前年同月比で変動なしとなった内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「家具・家事用品」などの上昇や「教育」などの下落である。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.8となり、前月比+0.5%、前年同月比は+0.6%となった。
- 引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(14か月連続で個別判断据え置き)。

消費

持ち直している

前月からの判断推移

- 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は291千円(前年同月比▲3.7%)となり、11か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 10月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は769億円(前年同月比▲6.1%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 11月の新車登録・届出台数は16.3千台(前年同月比▲13.8%)となった。
- 引き続き県内の消費者は持ち直している(26か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

弱含んでいる

前月からの判断推移

- 10月の新設住宅着工戸数は3,738戸(前年同月比▲25.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 持家が1,288戸(同▲3.0%)、貸家が1,146戸(同▲37.3%)、分譲が1,338戸(▲27.8%)となっている。
- 引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(8か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

件数・金額共に増勢に転じている

前月からの判断推移

- 11月の企業倒産件数は34件(前年同月比▲6件)となり、4か月ぶりに前年同月比減少した。
- 負債総額は63.99億円(前年同月比+26.1億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件(44億円)あった。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.88億円(前年同月約0.95億円)となった。
- 引き続き県内の企業倒産状況は、件数・金額共に増勢に転じている(前月からの個別判断据え置き)。

景況判断

悪化を示している

前月からの判断推移

- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年7月-9月の「経営者の景況感」は3期ぶりに改善したものの、依然として景況感DIのマイナス幅(▲39.6)は大きい状況である。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和元年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小した。
- 県内の景況判断の状況は悪化を示している(3か月連続で個別判断据え置き)。

設備投資

緩やかに増加している

前月からの判断推移

- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年7月-9月に設備投資を実施した企業数は前期から1.2ポイント増加した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+13.6%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同13.7%、中堅企業は同12.5%、中小企業は同18.7%の増加見込みとなっている。また、業種別にみると、製造業は同3.7%、非製造業は19.2%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は緩やかに増加している(3か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

悪化を示している

前月からの判断推移

- 10月の景気動向指数(CI一致指数)は94.3(前月比▲1.2ポイント)となり、2か月連続の下降となった。
- 先行指数は104.2(前月比+4.3ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。
- 遅行指数は98.7(前月比▲2.1ポイント)となり、5か月連続の下降となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(前月からの個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年10月分概要)

3 県内経済指標の動向

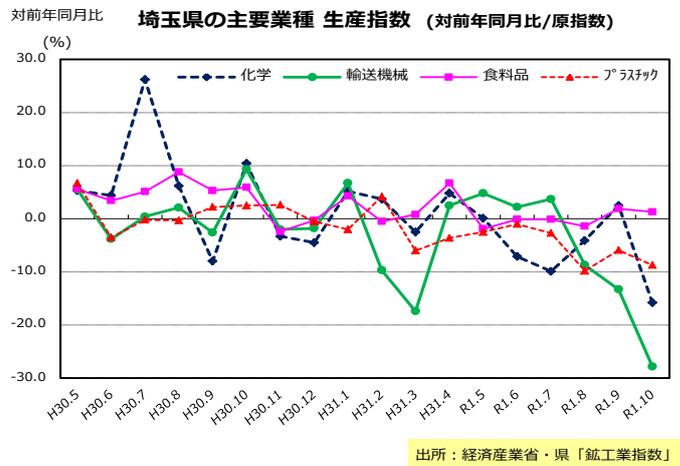
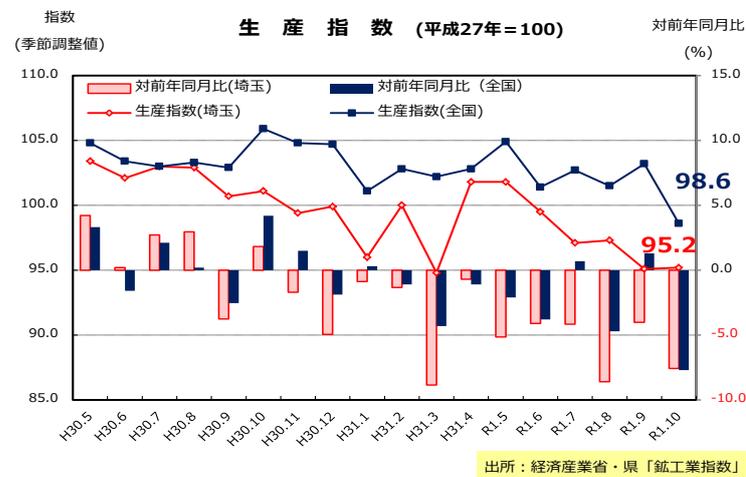
※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一段と弱含んでいる (前月からの判断推移↓)

<生産指数>

■ 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **95.2** (前月比 **+0.1 %**※)となり、2か月ぶりに上昇した。
前年同月比では **▲7.6 %**となり、12か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、生産用機械工業、情報通信機械工業、木材・木製品工業、汎用機械工業など
23業種中5業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、金属製品工業、その他工業など18業種が低下した。

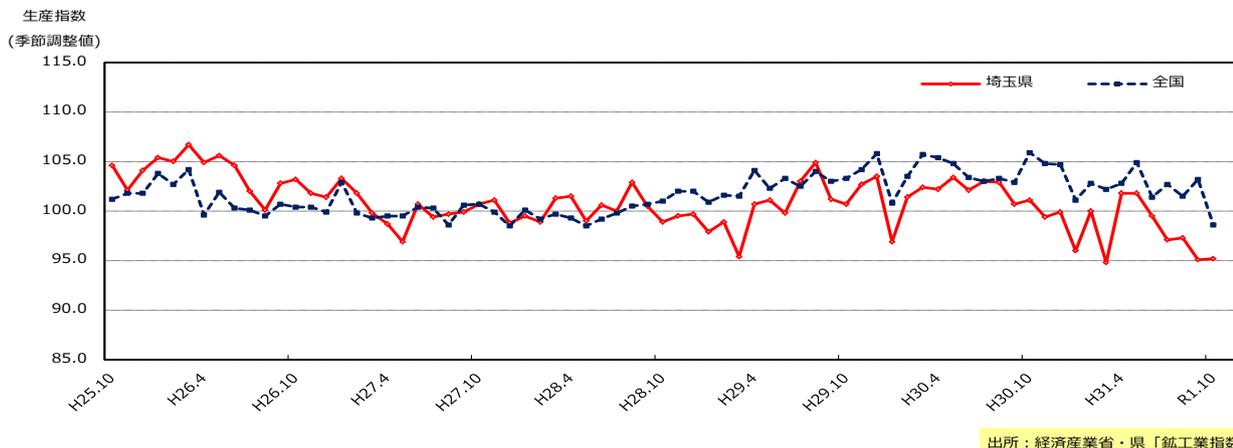


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

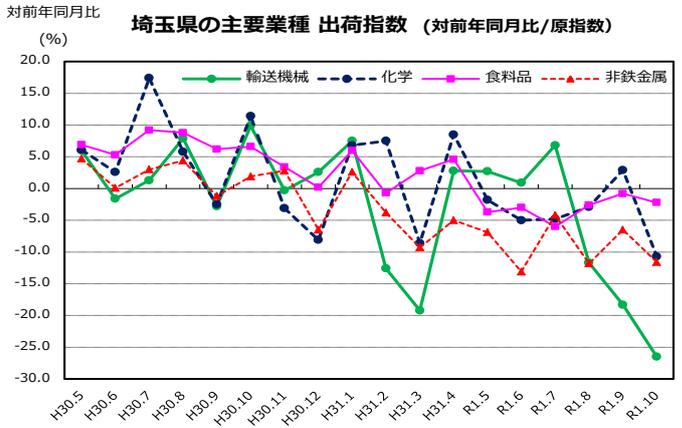
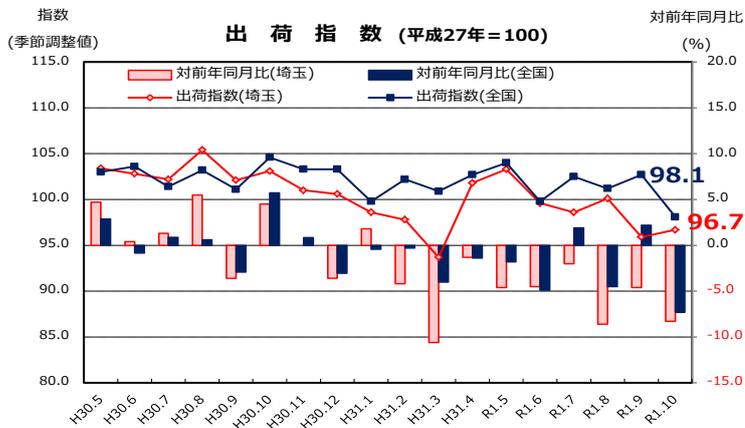
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



<出荷指数>

■ 10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **96.7** (前月比 **+0.8 %**※)となり、2か月ぶりに上昇した。
 前年同月比では **▲8.3 %**となり、9か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、汎用機械工業、木材・木製品工業、電子部品・デバイス工業など
 23業種中6業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業、その他工業、金属製品工業など17業種が低下した。



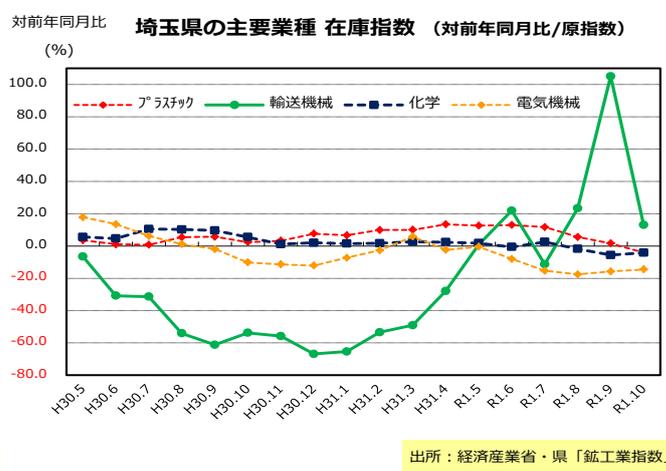
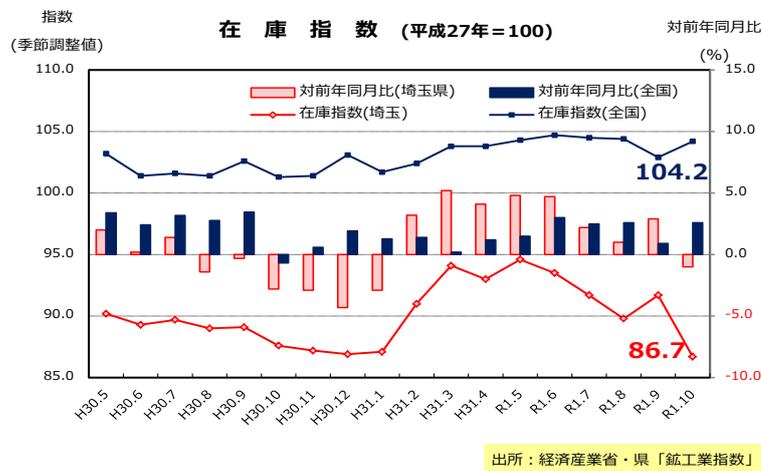
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **86.7** (前月比 **▲5.5 %**※)となり、2か月ぶりに低下した。
 前年同月比では **▲1.0 %**となり、9か月ぶりに前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると生産用機械工業、情報通信機械工業、繊維工業、家具工業など20業種中8業種が上昇し、
 輸送機械工業、プラスチック製品工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業など12業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

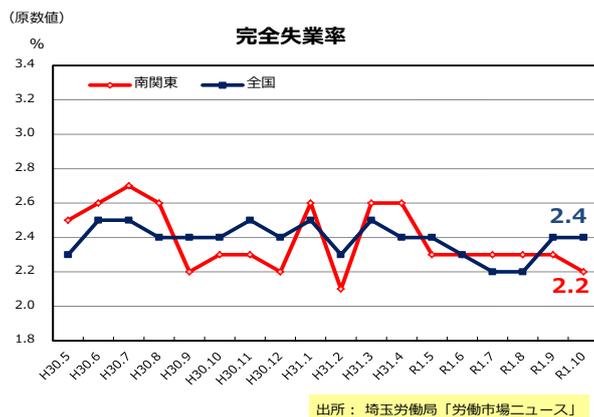
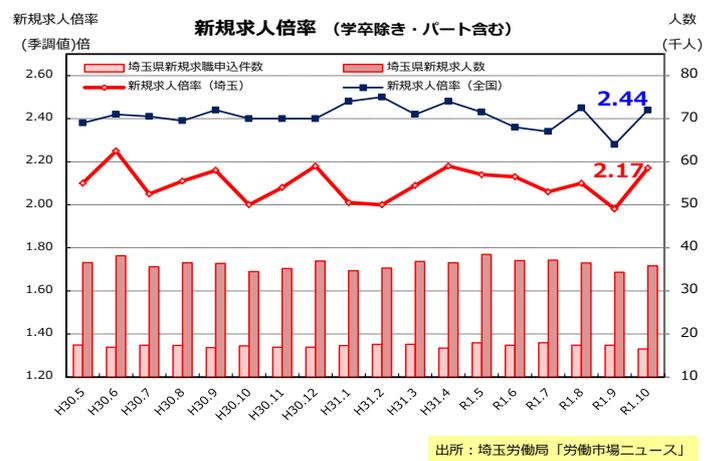
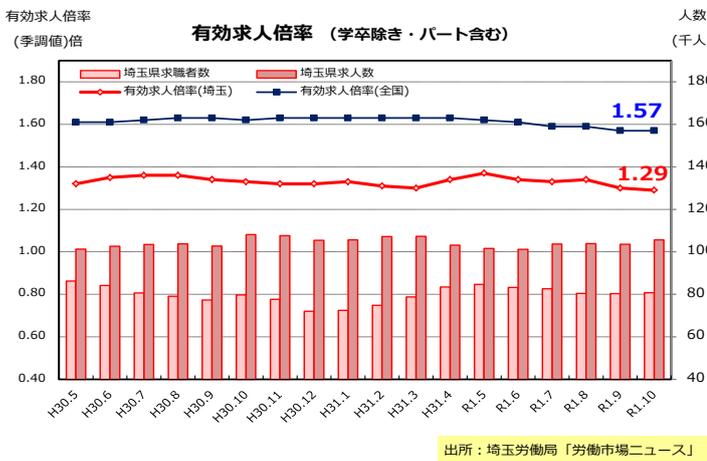
<個別判断> 改善している (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.29** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.04** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.17** 倍(前月比 **+0.19** ポイント 前年同月比 **+0.17** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.44**倍。

■ 10月の完全失業率(南関東)は **2.2** %(前月比 **▲0.1** ポイント、前年同月比 **▲0.1** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

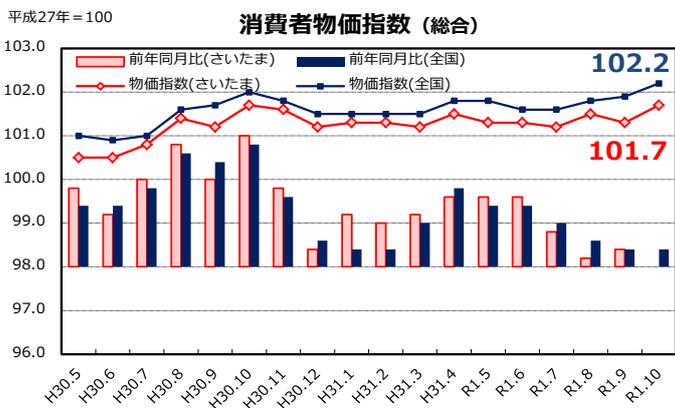
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

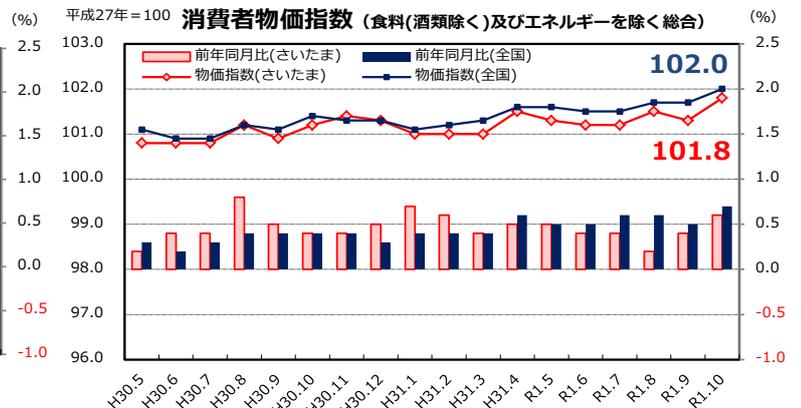
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.7** となり、前月比 **+0.4** % 前年同月比は **+0.0** %となった。
- 前月比が0.4%上昇した内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「交通・通信」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。前年同月比で変動なしとなった内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「家具・家事用品」などの上昇や「教育」などの下落である。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.8** となり、前月比 **+0.5** %、前年同月比は **+0.6** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

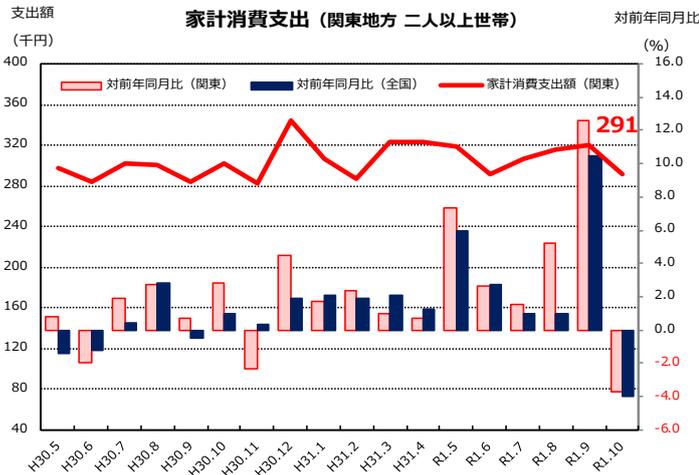
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

■10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **291** 千円(前年同月比 ▲**3.7** %)となり、11か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

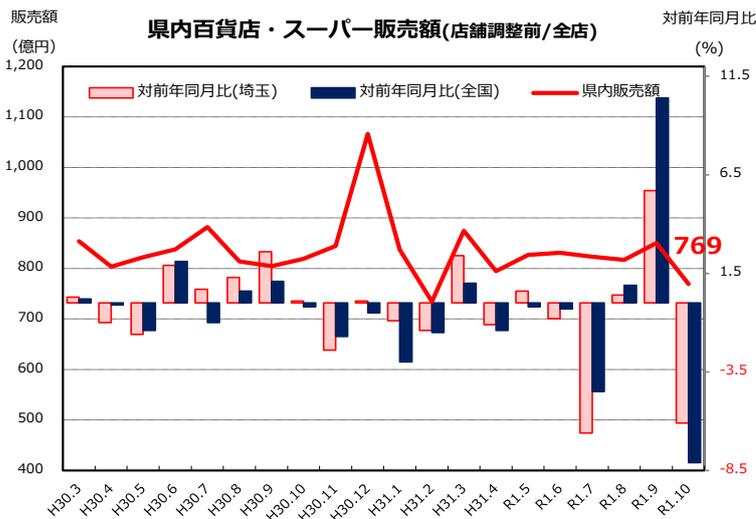
CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

■10月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は **769** 億円(前年同月比 ▲**6.1** %)と、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。

※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は122.5億円、前年同月比▲20.0%。スーパーマーケット(303店舗)の販売額は646.6億円、前年同月比▲2.9%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー販売額

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

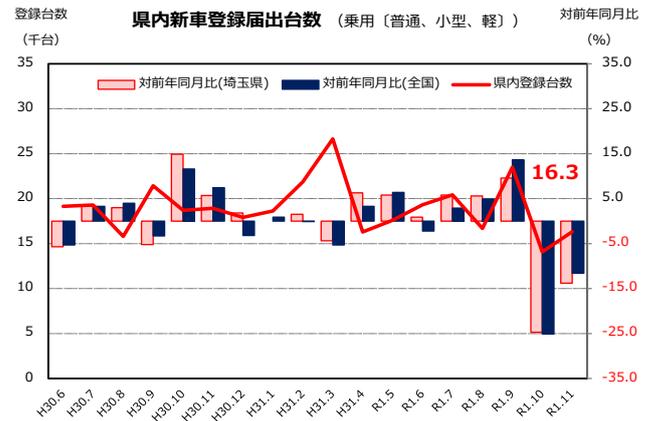
ウ 新車登録・届出台数

■11月の新車登録・届出台数は **16.3** 千台
(前年同月比 **▲13.8%**)となった。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

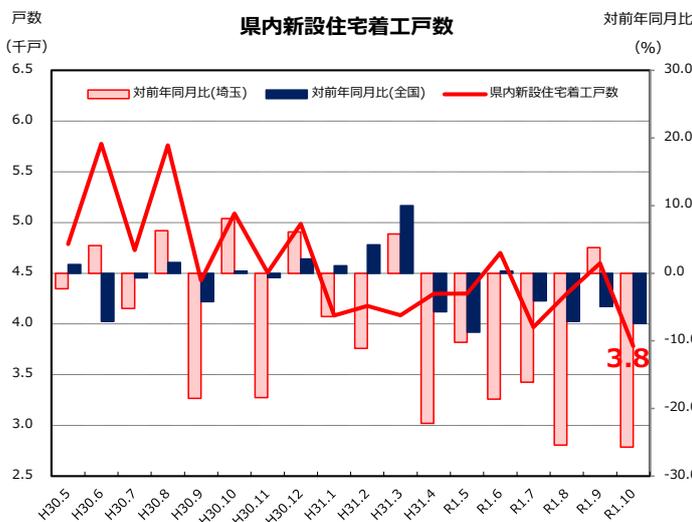


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

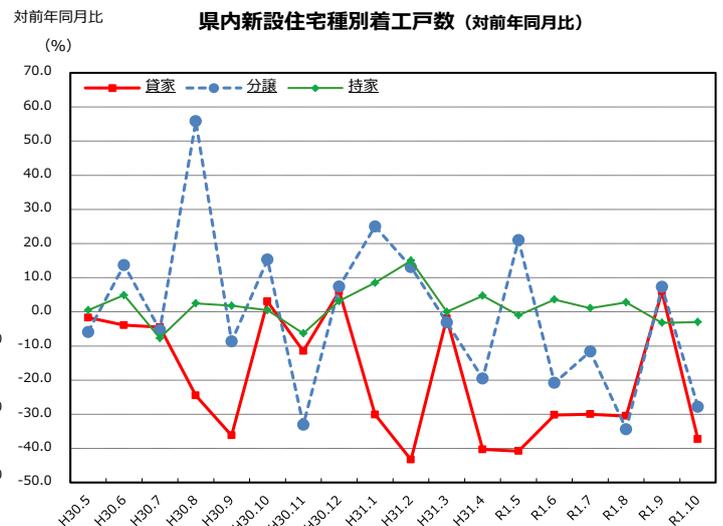
(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■10月の新設住宅着工戸数は **3,783** 戸(前年同月比 **▲25.7%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が **1,288** 戸(同 **▲3.0%**)、貸家が **1,146** 戸(同 **▲37.3%**)、分譲が **1,338** 戸(同 **▲27.8%**)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

＜個別判断＞ 件数・負債金額共に増勢に転じている（前月からの判断推移→）

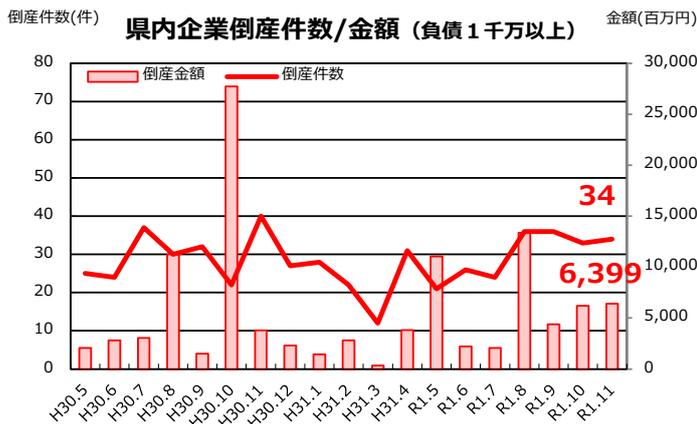
■ 11月の企業倒産件数は **34** 件(前年同月比 **▲6** 件)となり、4か月ぶりに前年同月比減少した。

産業別では建設業が12件で最も多く、サービス業他が7件で続いた。

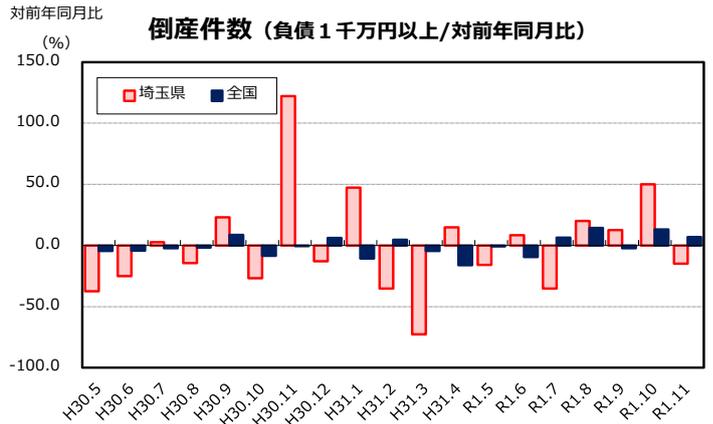
■ 負債総額は **63.99** 億円(前年同月比 **+26.1** 億円)。

■ 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.88億円（前年同月約0.95億円）となった。

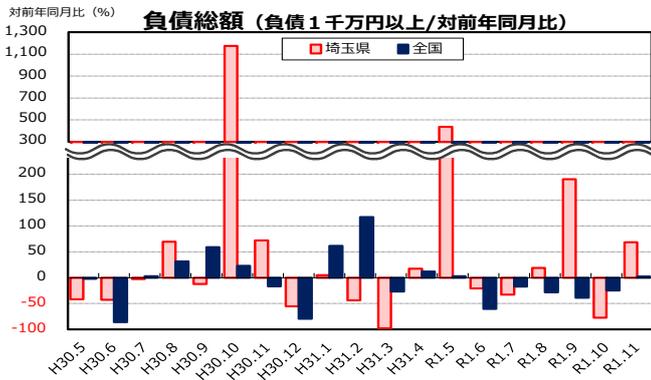
■ 倒産件数・負債金額共に増勢に転じている（前月からの個別判断据え置き）。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

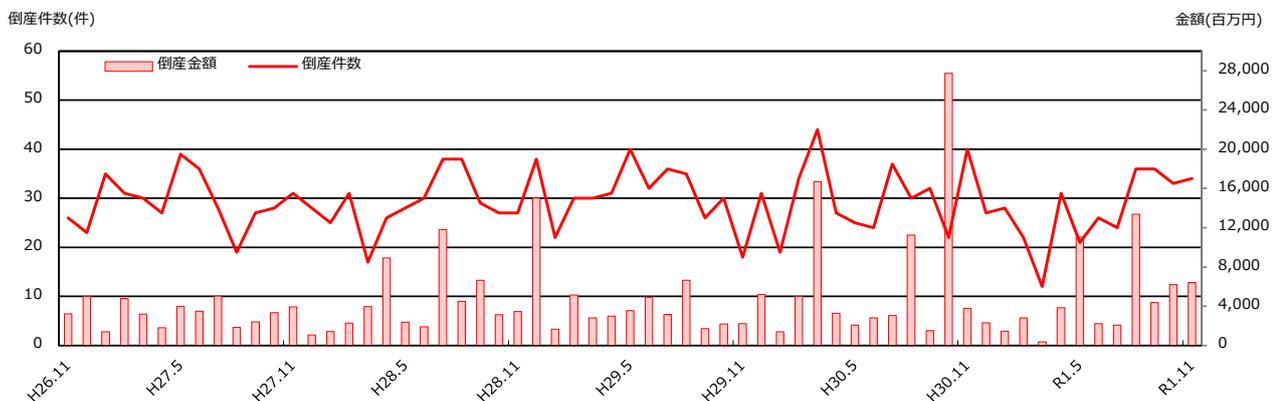


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移（負債1千万円以上）



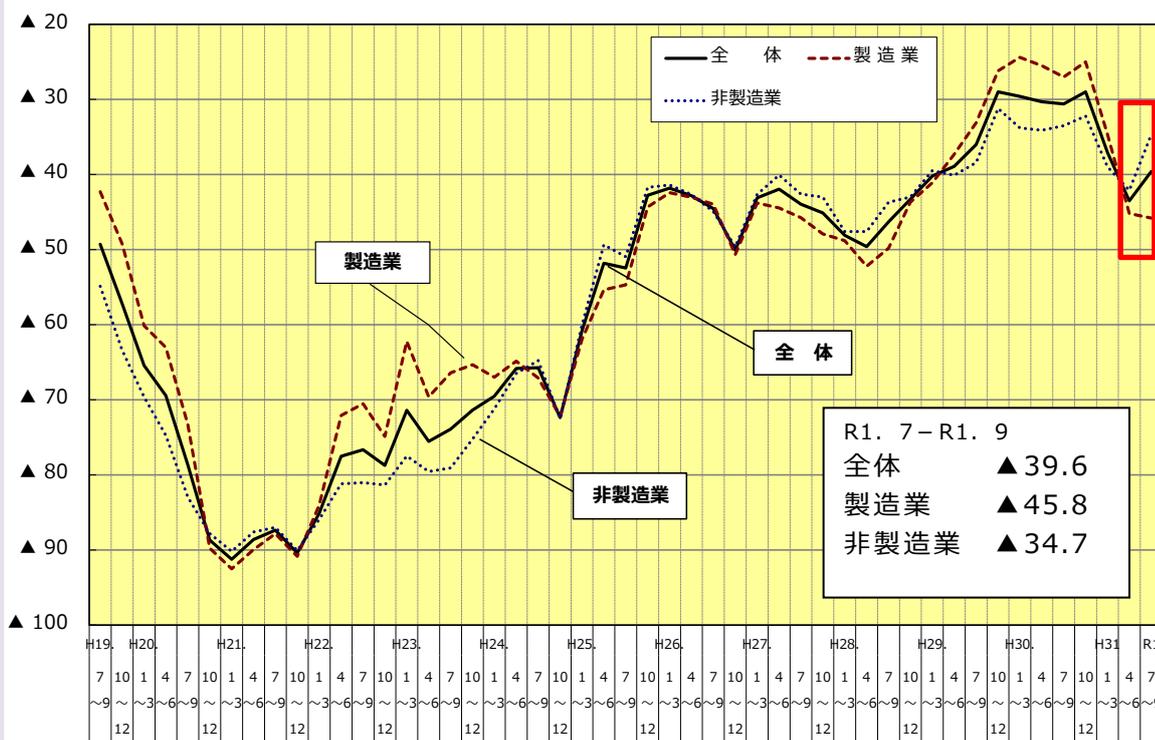
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

イ 景況感

<個別判断> 悪化を示している（前月からの判断推移→）

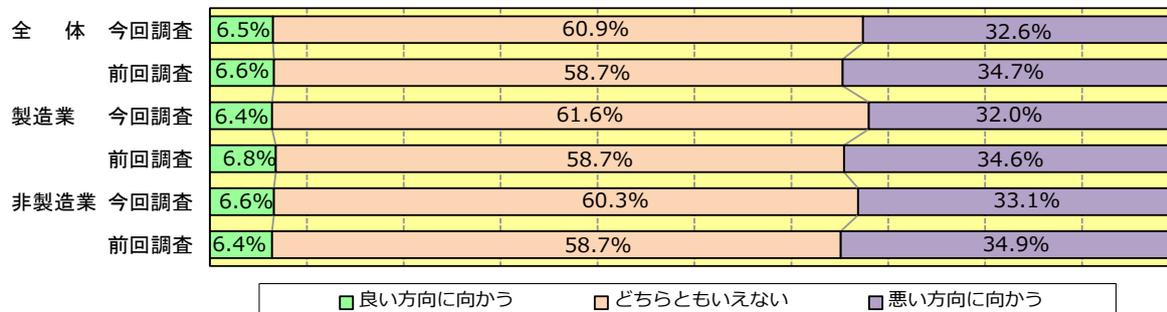
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年7-9月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業は45.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲39.6となった。前期から3.8ポイント増加し、3期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業（▲45.8）は3期連続で悪化し、非製造業（▲34.7）は3期ぶりに連続で改善した。



■ 来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%で（前回調査（H31.4-R1.6月）比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業32.6%（前回調査比▲2.0ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 元年 10~12 月期の企業の景況判断 B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は 2 年 1~3 月期に「上昇」超に転じるものの、2 年 4~6 月期に再び「下降」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	元年 7~9 月 前回調査	元年 10~12 月 現状判断	2 年 1~3 月 見通し	2 年 4~6 月 見通し
全規模・全産業	(▲17.2)	▲9.2(▲4.6)	▲2.5(▲2.5)	▲5.1
大企業	(▲9.5)	▲12.1(▲12.7)	7.6(7.9)	▲6.1
中堅企業	(▲15.5)	▲1.4(1.4)	▲1.4(▲2.8)	▲2.9
中小企業	(▲20.3)	▲11.2(▲4.2)	▲6.7(▲5.7)	▲5.6
製造業	(▲26.9)	▲16.0(2.3)	▲2.4(▲2.3)	▲8.8
非製造業	(▲10.7)	▲4.7(▲9.2)	▲2.6(▲2.6)	▲2.6

(注) () 書は前回(元年 7~9 月期)調査時の見通し。



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比: 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比: 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比: 5.0%

(BSI の計算式)

① - ③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

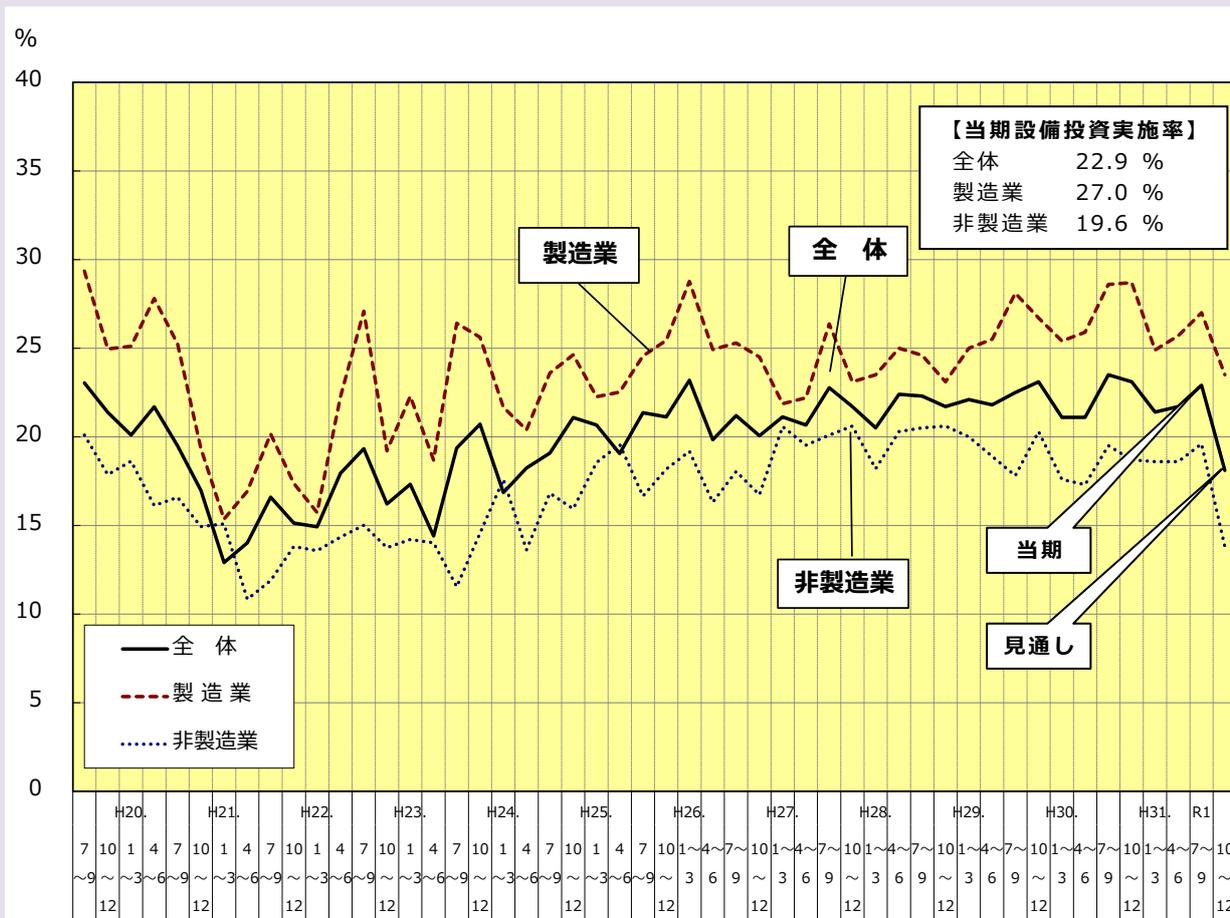
<個別判断> 緩やかに増加している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年7-9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は22.9%で、前期（21.7%）から1.2ポイント増加し、2期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が42.8%で最も高く、「車両・運搬具」が28.9%、「建物」が22.5%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が65.0%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が29.1%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。



■ 来期（令和元年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(22.9%)から、4.8ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前 13.6%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同13.7%、中堅企業は同12.5%、中小企業は同18.7%の増加見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 3.7%、非製造業は同 19.2%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	元年度通期
全規模・全産業	13.6 (20.4)
大 企 業	13.7 (23.1)
中 堅 企 業	12.5 (5.0)
中 小 企 業	18.7 (23.1)
製 造 業	3.7 (14.5)
非 製 造 業	19.2 (23.7)

(注) () 書は前回(元年 7~9 月期)調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（12月）」

《我が国経済の基調判断》：令和元年 12月 20日公表

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、一段と弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・ 政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ・ このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。
- ・ さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。
- ・ さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算（概算）（12月13日閣議決定）を編成し、「令和2年度予算編成の基本方針」（12月5日閣議決定）及び「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）も踏まえ、令和2年度政府予算案（概算）（12月20日閣議決定）を取りまとめた。
- ・ 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する

	11月月例	12月月例
生産	このところ、弱含んでいる	一段と弱含んでいる
企業物価	緩やかに下落している	このところ下落テンポが鈍化している

《今月の判断》：令和元年12月16日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

・生産活動	このところ弱含み
・個人消費	緩やかに持ち直している
・雇用情勢	着実に改善している
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	11か月連続で前年同月を上回った
・住宅着工	7か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ15業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額が、3か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。今後については、国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：このところ弱含み

- **生産指数**：95.1、前月比▲3.9%と2か月ぶりの低下。
 - ・輸送機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の15業種で低下。
 - ・情報通信機械工業、石油・石炭製品工業等の3業種で上昇。
- **出荷指数**：92.8、前月比▲4.8%と2か月ぶりの低下。
- **在庫指数**：98.9、前月比+0.9%と3か月ぶりの上昇。

■ 個人消費：緩やかに持ち直している

- **百貨店・スーパー販売**：6,148億円、既存店前年同月比▲8.4%と3か月ぶりに前年を下回る。
(全店前年同月比▲8.5%)
 - 百貨店**：1,948億円、既存店前年同月比▲17.7%と3か月ぶりに前年を下回る。
(全店前年同月比+18.8%)
 - ・「その他の商品（美術品、宝飾品、高級腕時計）」、「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」が不調。
 - スーパー**：4,200億円、既存店前年同月比▲3.2%と3か月ぶりに前年を下回る。
(全店前年同月比▲2.8%)
 - ・「その他の商品（ペーパー類、医薬品、化粧品）」、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が不調。
- **コンビニ販売**：4,608億円、前年同月比+3.2%と3か月連続で前年を上回る。
- **家電大型専門店販売額**：1,277億円、前年同月比▲13.5%と3か月ぶりに前年を下回る。
- **ドラッグストア販売額**：2,274億円、前年同月比+0.1%と32か月連続で前年を上回る。
- **ホームセンター販売額**：1,116億円、前年同月比▲2.5%と3か月ぶりに前年を下回る。
- **乗用車新規登録台数**：
 - 3車種（普通・小型・軽乗用車）合計**：97,029台、前年同月比▲23.9%と4か月ぶりに前年を下回る。
 - 普通乗用車**：37,475台、前年同月比▲24.6%と4か月ぶりに前年を下回る。
 - 小型乗用車**：27,514台、前年同月比▲29.0%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 軽乗用車**：32,040台、前年同月比▲17.8%と4か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏**：56,809台、前年同月比▲22.8%と4か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外**：40,220台、前年同月比▲25.3%と4か月ぶりに前年を下回る。

- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり291,385円、前年同月比(実質)
▲4.2%と6か月ぶりに前年を下回る。

■雇用情勢：着実に改善している

- 有効求人倍率(季節調整値) 求人倍率(季節調整値)：1.57倍、前月差0.00ポイントと横ばい。

東京圏：1.59倍、前月差0.00ポイントと横ばい。

東京圏以外：1.53倍、前月差▲0.01ポイントと5か月連続で低下。

- 新規求人倍率(季節調整値)：2.57倍、前月差+0.22ポイントと2か月ぶりに上昇。

東京圏：2.78倍、前月差+0.32ポイントと2か月ぶりに上昇。

東京圏以外：2.23倍、前月差+0.07ポイントと2か月ぶりに上昇。

- 新規求人数(季節調整値) 求人数(季節調整値)：345,256人、前月比+5.7%と2か月ぶりに増加。

東京圏：231,666人、前月比+8.7%と2か月ぶりに増加。

東京圏以外：113,590人、前月比+0.0%と2か月ぶりに増加。

- 新規求人数(原数値)：前年同月比▲4.4%と3か月連続で減少。

・製造業、サービス業(他に分類されないもの)、卸売業、小売業等が減少に寄与。

- 事業主都合離職者数：17,744人、前年同月比+9.7%と2か月連続で増加。

東京圏：13,958人、前年同月比+12.3%と2か月連続で増加。

東京圏以外：3,786人、前年同月比+1.2%と5か月連続で増加。

- 南関東の完全失業率(原数値)：2.2%、前年同月差▲0.1ポイントと2か月ぶりに改善。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査(令和元年10-12月期調査)

全産業前年度比+14.3%、製造業同+16.0%、非製造業同+13.4%

- 設備投資計画調査(2019年6月調査)

首都圏：全産業前年度比+13.6%、製造業同+18.6%、非製造業同+12.4%

北関東甲信：全産業前年度比+15.0%、製造業同+7.8%、非製造業同+36.2%

- 公共工事請負金額

・単月(2019年10月)：4,258億円、前年同月比▲13.4%と11か月ぶりに前年を下回る。

・年度累計(2019年4月～10月)：35,266億円、前年同期比+4.8%。

東京圏：2,509億円、前年同月比▲27.4%と2か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：1,749億円、前年同月比+19.5%と5か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：7か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：34,121戸、前年同月比▲10.5%と7か月連続で前年を下回る。

東京圏：25,676戸、前年同月比▲10.4%と7か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：8,445戸、前年同月比▲10.9%と4か月連続で前年を下回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は31か月連続で上昇した

- 消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合(10月))：101.9、前年同月比+0.4%と31か月連続で上昇。

総合指数：102.1、前年同月比+0.3%。

・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：外食、設備修繕・維持、教養娯楽サービス。

・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、生鮮野菜。

《総括判断》令和元年10月30日公表

生産の一部に弱さもみられるが、
緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が増加しているものの、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、相次ぐ台風被害の影響や消費税率引き上げ後の消費マインドの動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、天候不順の影響で飲料、アイスや夏物衣料などが不調であり、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などが好調であり、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。 これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学が増加しているものの、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比14.5%の増加見込み、非製造業では同23.7%の増加見込みとなっており、全産業では同20.4%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比1.7%の減益見込み、非製造業では同17.3%の減益見込みとなっており、全体では同10.4%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、元年10-12月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都道府県は前年を上回っているものの、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。

《総括判断》令和元年10月30日公表

生産の一部に弱さもみられるが、回復している

個人消費は、スーパー販売額及び百貨店販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として回復しつつある。生産活動は、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、相次ぐ台風被害の影響や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、天候不順の影響で飲料やアイスなどが不調であり、前年を下回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、夏物衣料が不調であり、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などが好調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は日用品などが好調であり、前年を上回っている。家電販売額は、エアコンや白物家電などが好調であり、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。 このほか、旅行取扱の状況は、ゴールデンウィークの反動などにより弱含んでいる。 これらのことからなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	生産を業種別にみると、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている。 なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っており、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	製造業では、生産用機械などで減少となっているものの、自動車・同附属品、化学などで増加となっていることから、全体では前年比19.2%の増加見込みとなっている。非製造業では、鉱業、採石業、砂利採取業などで減少となっているものの、運輸業、郵便業、卸売業などで増加となっていることから、全体では同14.2%の増加見込みとなっている。全産業では同15.9%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	製造業では、電気機械などで減益となっているものの、情報通信機械、化学などで増益となっており、全体では前年比2.0%の増益見込みとなっている。 非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益となっているものの、情報通信業、建設業などが減益となっていることから、全体では同6.0%の減益見込みとなっている。 全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.4%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年1～3月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「信用調査の基本」

【はじめに】

埼玉県内における企業倒産状況は、本調査書（彩の国経済の動き）にも記載の通り、件数・金額ともに増勢に転じています。倒産の増勢局面では景気の先行きが案じられるケースが多いですが、景気循環（企業淘汰）の一環という前向きな考え方も一方で存在します。企業にとっては自社の経営状態は勿論のこと、取引をする相手方の信用状態もしっかり見極めて商取引をすることが重要となります。

今回は、取引の相手方の信用調査のポイントとして「粉飾決算の見分け方」についてご紹介します。

【棚卸資産に注目！！】

決算操作の方法は色々ありますが、今回は「いじられやすい」棚卸資産（＝在庫）の操作について紹介します。売上原価は製造業、非製造業問わず期末の棚卸資産の評価によって大きく影響を受けます。期末の棚卸高を水増しすれば売上原価は小さくなり利益は大きくなります。よって企業がどのような棚卸資産の評価方法を採用し、それを継続して適用しているか否かの検討は必要となってきます。

【見破りの術は3通り】

外部より棚卸資産の粉飾を発見することは容易ではありませんが、以下の3通りの方法で見破ることが可能です。

① 棚卸資産の回転期間または回転率より発見

- ・企業の在庫量は季節的理由、市況の変化等が原因で変動しますが、どんな企業にも適正在庫水準は存在します。そこで原材料、仕掛品、製品などについてそれぞれ回転期間を算出し、これを期間比較したり、同業他社平均と比較（※）して異常の有無を確認します。同業者との比較は、日本政策金融公庫が公表している「業種別経営指標」等を活用します。

$$\text{棚卸資産回転期間（月）} = \text{棚卸資産残高} \div \text{売上高（月額）}$$

$$\text{棚卸資産回転率（月）} = \text{売上高（年額）} \div \text{棚卸資産残高}$$

② 単位当たりの簿価と実際の時価との比較より発見

- ・期末の主要原材料や製品の在庫量で簿価を割り、単位当たりの簿価を算出して時価との比較をします。両者の数字が大きく相違する場合は、粉飾の可能性がります。

③ 売上高総利益率より発見

- ・棚卸資産を水増しして売上原価を過少に計上すれば、当然売上高総利益率は過大に表示されますので、これを手掛かりにすることも粉飾の発見につながるものと考えます。過去の数期間の損益計算書から、その企業のほぼ安定した粗利率（＝売上高総利益率）がわかりますので、その数字を使って、以下の式から期末の見積り棚卸高を算出し、実際の簿価と比較して検討します。

$$\text{期末棚卸高} = (\text{期首棚卸高} + \text{当期仕入高あるいは製造原価}) - (\text{当期売上高} - \text{売上総利益})$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{売上原価} = \text{当期売上高} - \text{売上総利益} \\ \text{売上原価} = \text{期首棚卸高} + \text{当期仕入高あるいは製造原価} - \text{期末棚卸高} \end{array} \right]$$

- ・売上総利益は当期売上高に売上総利益率を掛ければ算出されますので、上式により期末の見積り棚卸高が算出されます。例えば上式での算出された額が600万円で貸借対照表上の簿価が1,000万円であれば、差し引き400万円は在庫の水増し（利益のかさ上げ）ではないかと見ることができます。

【他には何をいじる？】

前述の棚卸資産以外にも、売上高、固定資産における減価償却費、引当金項目、金融費用等、「いじる対象」は多岐にわたっています。商取引を行う上で、日頃から決算書に慣れ親しんでおくことは、経理部門以外の職種にも求められる能力であるといえます。

【最後に～粉飾倒産件数は昨年比倍増～】

東京商工リサーチによると、2019年1-10月の「粉飾決算」倒産は全国で16件と、前年同期（8件）の2.0倍に急増しています。また倒産までいかなくとも、粉飾決算が発覚するケースも相次いでいます。

年々コンプライアンス重視の風潮が強まる中、粉飾決算を一因とする民事再生法は信用失墜が大きいだけに、自力再建は難しく、スポンサーによる再建を選択する企業が多いのが実情のようです。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

■財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（令和年10-12月期調査）によると、令和元年12月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業ベースで27.5%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

■これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小している。

■また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

■先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	元年9月末	元年12月末	2年3月末	2年6月末
全規模・全産業	(26.8)	27.5 (26.8)	24.0 (23.7)	18.2
大企業	(23.8)	27.3 (27.0)	25.8 (23.8)	21.2
中堅企業	(29.4)	27.9 (26.5)	26.5 (26.5)	20.6
中小企業	(26.8)	27.4 (26.8)	22.3 (22.6)	16.2
製造業	(17.1)	14.5 (23.3)	15.3 (21.7)	10.5
非製造業	(33.3)	36.0 (29.2)	29.6 (25.0)	23.3

(注) () 書は前回(元年7~9月期)調査結果。

(回答企業数315社)

【出典：財務省関東財務局】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和元年12月27日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 鈴木 学 (ｽｽﾞｷ ﾏｶﾌ))
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp